大阪府指定出資法人評価等審議会（第3回）

- と き 令和7年5月22日（木曜日）10：00～12：00
- と ころ Web 開催
- 出席者 新生 雅則（F&Link 株式会社 公認会計士）
小沢 貴史（大阪公立大学大学院 経営学研究科 教授）
村井 恵美（恵み法律事務所 弁護士）
山口 朋子（株式会社コングレ 監査役）
米村 紀美（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 マネージャー）
- 議 事 令和7年度の経営目標設定について（事務局等説明）
- （1）大阪モノレール（株）
 - （2）大阪外環状鉄道（株）
 - （3）（公財）大阪府都市整備推進センター
 - （4）大阪府道路公社

（1）大阪モノレール（株）

資料に基づき、事務局から令和7年度経営目標案の説明

- 委 員：資料1の3ページ、「接客サービスマナー検定（2級）の資格取得」について、中期経営計画の目標値は毎年度5名程度とあるが、令和7年度の目標値は4名となっている。5名をめざすのは難しいのか。
- 法 人：初年度ということ、また一定の学習期間が必要な資格であることから、人員の配置上、令和7年度は4名の目標としているが、中期経営計画期間中の5年間で、合計25名の取得ができるよう計画している。
- 委 員：4ページ、CS 調査について、令和7年度の実施方針が「未定」となっているが、その理由を教えてください。
- 法 人：令和7年度から新しい中期経営計画がスタートしたため、お客様満足度について、昨年度までのアンケートの定点観測や新たな取り組みの満足度の測定など、こういった評価方法が一番適切なのかを検討しているところであるため、「未定」としている。

（2）大阪外環状鉄道（株）

資料に基づき、事務局から令和7年度経営目標案の説明

- 委 員：資料1の9ページ、借入金の「返済額」について、もし仮に手元資金が乏しくなり、借入金の返済が困難となった場合は、返済額を減らすことになるのか、それとも新規借入をすることになるのか。
- 部 局：基本的に、資金が枯渇する想定もなく、新規で借り入れることも想定していない。
- 委 員：この場合、通常の企業であれば、新規借入をして返済することになり、約定弁済の返済額を減らすことは最終手段に近い。新規借入を行ってでも約定弁済の返済額を返済していれば、この指標としては、達成となってしまわないか。重要なところは「返済額」ではなく、借入金の純増減、あるいは残高なのではないかと思うがいかがか。
- 法 人：建設事業完了以降、新たな借入はなく、JR 西日本からの定額の線路使用料を主たる原資とし

て、今はひたすら返済をしている状況。このため新規借入はないという前提で、その残高管理として借入金の「返済額」を目標としているもの。

委員：「新規借入を行わない」という前提での目標ということであれば、その前提を資料上に追記していただきたい。

法人：承知した。

委員：9ページ、「一般管理費」について、令和6年度実績値が目標値を上回って未達成となっているが、物価、人件費が上がり続けている中で一定やむを得ない部分もある。民間でも、コストカットよりトップライン(売上高)を向上させる方向に舵を切っている会社がほとんどである。しかしながら、当法人の令和7年度目標値は、令和6年度実績値を下回る中期経営計画どおりの設定としている。これは実現可能性のある目標値なのか。また、トップラインを上げていく余地があるのか教えてほしい。

法人：当社は、役員含め人事ローテーションがあるため、人件費については、毎年度上下のある会社となっている。したがって、毎年度の人員編成を見ながら、目標内に収まるのか収まらないのかを判断しているところ。なお、令和6年度は若干オーバーし未達成となったが、中期経営計画の5か年平均としてみた場合は、目標達成を維持できており、長期収支的には課題や問題はない状況と認識している。

また、売上高については、主たる収入は線路使用料で、こちらは定額となる。一方で、「高架下の有効活用」として別指標も設けているが、高架下貸付事業収入は、増やしていく余地のあるもの。この高架下貸付を増やすなどして会社収支の全体の改善を図りたいと考えている。

委員：今後もインフレは続くと予測されているので、次の中期経営計画を策定される際は、その点も踏まえて、指標等検討していただきたい。

法人：承知した。

委員：9ページ、「運輸安全マネジメントの実践」について、3項目に取り組んだら、その実施状況等にかかわらず、達成という目標設定になっていて、少し荒い目標設定に感じる。来年、中期経営計画を策定される際に、この目標設定については、もう少し具体的にするなど、見直しをしていただきたい。

部局：承知した。ご指摘を踏まえて、法人と所管課で相談する。

(3) (公財) 大阪府都市整備推進センター

資料に基づき、事務局から令和7年度経営目標案の説明

委員：資料1の14ページ、「市町村職員技術研修の受講者数」と「大阪府の地域維持管理連携プラットフォームにおける勉強会の実施回数」について、内容にどのような違いがあるのか。

法人：市町村職員技術研修とは、政令市を除く全市町村職員を対象とした講座形式や実技形式の研修である。一方で、大阪府の地域維持管理連携プラットフォームにおける勉強会は、市町村の状況により地域ごとに技術力不足や技術職員不足等といった異なる課題を抱えていることから、各土木事務所管内の市町村ごとに職員を集めて、市町村職員同士で、各市町村が抱えている課題等について意見交換を行い、課題解決に向けた情報共有を図る場を勉強会という形で設定し、実施していくこととしている。

委員：「市町村職員技術研修の受講者数」は、参加人数を目標値としているのに対し、「大阪府の地域

維持管理連携プラットフォームにおける勉強会の実施回数」は、開催回数を目標値としているが、なぜか。

法人：今年度初めて実施する取組みであり、各市町村から参加してもらった上で、意見交換をすることに意義があると考えている。加えて、地域ごとの勉強会を立ち上げ、確実に実施できるように取り組んでいきたいという考えで、開催回数を目標値としている。

委員：15 ページ、「公益目的事業に資する正味財産の維持」について、令和 7 年度においては「阪南 2 区の覆土工事等を実施すること」により、正味財産が中期経営計画の数値から減額されるとのことで、令和 6 年度実績値と令和 7 年度目標値を比較すると、5 億 9,000 万円の減少が見て取れるが、覆土工事とは費用にのみ影響する項目なのか。

法人：委員ご指摘の通り、今年度は費用にのみ影響する。

委員：収益は上がらないのか。

法人：収益にあたる部分としては、搬入土の料金収入がある。今回の覆土工事については、令和 8 年度以降での実施を令和 7 年度に繰り上げて実施するもので、本来は、将来の搬入土の料金収入を覆土工事に要する費用に換算して実施することとなったことから、今期だけを見るとマイナスとなっている。

その赤字の部分については、今後発生していく残土の受け入れの収入で賄っていく予定である。

委員：令和 7 年度に費用計上し、その費用に対する収益は令和 8 年度以降に回収していくということで、費用と収益が同じ期に計上されないという理解でよいか。

法人：そのとおり。

委員：同じく 15 ページ、「運用利息の確保」について、令和 6 年度の目標値と実績値で、どういった要因により 2,000 万円弱も変動しているのか。

法人：要因は二つあり、まず一つ目が、同期に償還された債権を新たに再運用したのだが、元々保有していた債権が 10 年以上前のゼロ金利時代のもので、非常に低金利であった一方、再運用債権は最近の金利動向により高利回りとなったことから差益が発生している。二つ目は、前年度途中に新規購入した債権が、前年度は半期でしか計上できていなかったが、今年度からは通期で計上できることから、利息が増加している。

委員：承知した。ちなみに日本の債権なのか。

法人：基本的には国内債券であるが、一部は仕組債でユーロ債券も運用をしている。

委員：取り扱っている金額が大きい中で、農林中央金庫の外債運用による巨額損失のニュースもあるので、ポートフォリオの構成についてはよくご検討いただければと思う。

委員：資料 1 の 14 ページ、「大阪北摂霊園の運営」の「合葬式墓地の新規契約（体）数」について、令和 6 年度実績値が 335 体とのことだが、この新規契約（体）数は、大阪北摂霊園の一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬のみなのか。それとも、大阪北摂霊園以外からの合葬式墓地の新規契約も含んだ実績であるのか。

法人：大阪北摂霊園以外からの合葬式墓地の新規契約も含んだ実績値である。

委員：承知した。その場合、17 ページに令和 7 年度より、「合葬式墓地の新規契約（体）数」から「一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬率」に成果測定指標を変更されるとのことだが、単に絶対数から割合への変更ではなく、指標の性質が変化すると思う。これまでの成果測定指標では、大阪北摂霊園以外からの改葬等による合葬式墓地への改葬も含んだ合葬式墓地

の総新規契約を評価対象としていたが、今年度からは大阪北摂霊園内の一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬のみを評価対象とすることになるので、その部分が理解できるように記載に修正いただきたい。

法人：修正する。

委員：同じく、「一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬率」について、今年度から新たに成果測定指標として設定するのに、令和 7 年度目標値が令和 6 年度実績値と同値の 27.2%である。やむを得ない部分もあるかもしれないが令和 6 年度実績値より上の目標値を目指すべきではないか。

法人：墓じまいの相談はこれまでも沢山受けており、その中で合葬式墓地への改葬への働きかけを行っているところである。今年度はこれまで実施してきた努力を継続していくと同時に、新たな働きかけも行い、令和 7 年度目標値の達成を目指したい。

委員：資料 1 の 14 ページ、「市町村職員技術研修の受講者数」が、令和 6 年度は目標値に 36 名満たなかった中で、今年度より「大阪府の地域維持管理連携プラットフォームにおける勉強会の実施回数」を成果測定指標として設定し、より効果的な勉強会を始められることは理解した。しかしながら、令和 7 年度目標値を 150 人に減らすというのは疑問。19 ページ〔3〕の「マイナス（現状維持）目標の考え方」の記載内容では、市町村職員技術研修の令和 7 年度目標値を減らす理由が説明不足であると感じる。また、16 ページの「要因分析を踏まえた今後の対応」には、「従来型の研修については WEB を導入する」と記載もあるので従来目標値を維持できるようにも感じる。一方で法人のマンパワー等の制約もあると思うので、目標値を減らす必要があるのであれば、記載から読み取れるようその理由を追記いただきたい。

（４）大阪府道路公社

資料に基づき、事務局から令和 7 年度経営目標案の説明

委員：資料 1 の 22 ページ、基本方針の 3 について、令和 5 年度、6 年度の「道路環境の変化」から、今年度は「社会環境の変化」に変わった理由はなにか。

部局：昨年度、中期経営計画を 1 年延長して策定した際に、DX（デジタルトランスフォーメーション）についても包含したことにより、「道路環境の変化」から「社会環境の変化」へと変更したものである。

委員：24 ページ、「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型 ETC 利用率」について、令和 5 年度、6 年度ともに目標未達成となっている。本成果測定指標のウエイトは 10 点だが、法人として、本指標の重要性はどの程度と考えているのか。

部局：ネットワーク型 ETC 利用率が上がった場合、鳥飼仁和寺大橋の料金収受業務に従事している人員を減らすことができるため、人件費削減の観点でも重要であると考えている。

委員：そうであるならば、今年度が中期経営計画の最終年度となるので、他の成果測定指標も大事だとは思いますが、より本指標に注力すべきと考える。よって、ウエイトの比重を今年度に限って高くしてはいかかが。

また、中期経営計画をイレギュラーに 1 年延長した理由として、箕面有料道路の老朽化等に対して全設備の更新補修計画を策定中であり、策定後に新たな 3 か年の中期経営計画を策定するとのことだった。その更新補修計画は当然遂行されると思うが、本経営目標の成果測定

指標として設定しないのか。

部 局：1 点目の「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型 ETC 利用率」については、鳥飼仁和寺大橋有料道路の料金徴収期間が令和 9 年 2 月までとなっていることから、今年度がネットワーク型 ETC 利用促進するうえで重要な年度と位置付けている。今回はウエイトではなく、目標値を利用率 30.0%として、積極的な目標値を設定している。利用促進に向けて、引き続きネットワーク型 ETC 運営会社に登録可能な法人カードを増やすよう働きかけるとともに、新たな取組みとして、利用者に対して対面での登録補助を行う等により目標達成を目指すこととしている。

2 点目の箕面有料道路の設備更新計画を経営目標に設定することについては、法人とも検討したが、設備更新計画は、中期経営計画にも記載のとおり、道路利用者の安全安心を守るために今年度 1 年間で必ず遂行する必要があるものなので、改めて指標には設定しないこととした。今年度末に新たな 3 か年の中期経営計画を策定できるよう法人とともに取り組んでいく。

委 員：箕面有料道路では、ETC を導入しているのか。また、導入している場合、ETC 利用率は。

部 局：箕面有料道路については、他の高速道路株式会社と同様の ETC を導入しており、利用率は 9 割を超えている。